

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部本部長 渡辺 弘之

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部本部長 渡辺 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	675,064	578,787	2,500,375
経常利益 (千円)	87,391	61,776	272,925
四半期(当期)純利益 (千円)	74,707	27,074	145,515
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	89,057	35,979	169,667
純資産額 (千円)	1,098,247	1,200,808	1,203,653
総資産額 (千円)	3,674,961	3,381,869	3,509,314
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	18.68	6.68	36.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.67	6.61	36.09
自己資本比率 (%)	29.6	35.1	33.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間から、医療・臨床分野向けの新事業である、検査試薬事業立ち上げに着手いたしました。これに伴い、半導体資材、衛生検査器材、P I M及び検査試薬の4事業を営むこととなりました。当該4事業はセグメント情報における区分と同一であります。

なお、トライアル(株)については、平成26年5月2日に特別清算が結了いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直し、公共投資の増加等を反映して、景気の回復基調は持続しています。欧米市場については、米国における景気の拡大、欧州での景気の底入れ等、景気は回復傾向にあります。一方、中国では成長率が鈍化し、アジア新興国においても景気は低迷しており足踏み状態となりました。

当社グループは、ここ数年の生産変革活動を中心とした事業構造改革により、強固なコスト競争力を構築、全ての製品アイテムにおいて黒字化が可能となり、コスト・品質・納期のあらゆる面で高度なモノづくりを実現しながら、収益性と財務体質の改善に努めて参りました。

このような中、当第1四半期連結累計期間での営業利益率は10.5%と高水準を維持しております。当第1四半期連結累計期間の業績は前年同期比、減収、減益となりましたが、前第1四半期連結累計期間の半導体資材事業につきましては中国家電製品のエコポイント特需により例年のない売上が計上されました。当期の売上推移は平準化されており、計画通りの受注が確保できております。

また、当期の重点施策として、衛生検査器材事業の培地工程の大幅な生産性向上が計れたことで、これらの設備の余力分の活用と設備改良投資により、検査試薬事業の本格立ち上げに努めております。これらの施策により、前連結会計年度と比較し増収、増益である当連結会計年度の事業計画に対し堅調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は578百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益60百万円（前年同期比34.6%減）、経常利益61百万円（前年同期比29.3%減）、四半期純利益27百万円（前年同期比63.8%減）となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、顧客からの値下げ要求と台湾競合メーカーとの競争の下、生産拠点を韓国へ一本化、固定費の大幅圧縮を図りました。また、円安効果を最大限に取り込むべく、主要部材の100%日本調達を完了し、尚一層のコスト競争力強化によるシェア拡大に努めて参ります。加えて、4Kテレビの伸長、国内既存顧客の円安による受注回復等、営業体制、サプライチェーンの再構築により売上増に努めて参ります。

以上の結果、半導体資材事業の売上高は183百万円（前年同期比33.7%減）となり、営業利益は13百万円（前年同期比71.8%減）となりました。

衛生検査器材事業

衛生検査器材事業につきましては、当期販売戦略の最重要テーマとして、培地製品の拡充による収益構造の改善を目指し、新たな営業体制をスタートさせました。本施策に加え、前期完成した新生産ライン（高騰を続けるポリスチレン材の上昇分を吸収する自社開発設計ライン）により、3%の営業利益率改善を目指し、通期で10%以上の営業利益率達成に向け、活動して参ります。当第1四半期連結累計期間の営業利益率は11.1%と大幅に改善致しました。

以上の結果、衛生検査器材事業の売上高は、376百万円（前年同期比2.1%減）となり、営業利益は41百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

PIM（パウダー・インジェクション・モールディング）事業

PIM材料販売においては、当社の独自製品であるバインダー（金属やセラミックス粉末に添加する成形助剤）、フィードストック（金属やセラミックスの粉末とバインダーを混練した後、射出成形機に投入するためにペレット化したもの）製品について、従来のSUS、セラミックス中心の販売から、チタン材料の新規受注を獲得し、初めて月1トンを超える生産量となりました。

CIM（セラミックス・インジェクション・モールディング）製品については、電子・電気が進む自動車分野、ハイパワー半導体分野、クラウド・ストレージ等、IT分野についてAIN（窒化アルミ）ヒートシンクを中心に商品化技術を進めております。数年先の事業拡大に向け、経営資源を集中させ、早期事業化に努めて参ります。

以上の結果、PIM事業の売上高は、25百万円（前年同期比22.9%増）となり、営業利益は7百万円（前年同期比3.0%増）となり、当第1四半期連結累計期間では、過去最高の売上高、営業利益となりました。

検査試薬事業

当第1四半期連結累計期間から、医療・臨床分野向けの新事業である、検査試薬事業立ち上げに着手致しました。これまで食品分野中心に展開してきた衛生検査器材事業に対し、より大きな市場規模を有する医療・臨床検査分野に進出することで、既存設備の24時間フル稼働体制を構築し、量による拡大（売上増）、コストダウンを計り、当社グループの売上、利益の拡大に貢献できるよう、新たな事業として成長させて参ります。

以上の結果、検査試薬事業の売上高は、0百万円となり、営業損失は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ3.6%減の3,381百万円となりました。

これは、「機械装置及び運搬具」が111百万円増加する一方、「現金及び預金」が222百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ5.4%減の2,181百万円となりました。

これは、「1年内返済予定の長期借入金」が20百万円増加する一方、「短期借入金」が100百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ0.2%減の1,200百万円となりました。

これは、「為替換算調整勘定」が8百万円増加する一方、「利益剰余金」が13百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 新設

事業所名（所在地）	本社工場（大阪府東大阪市）	
セグメントの名称	衛生検査器材事業	
設備の内容	滅菌設備	
帳簿価額（平成26年6月30日現在）	機械装置及び運搬具	128百万円
	合計	128百万円

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,960,000
計	12,960,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,207,200	4,207,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,207,200	4,207,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		4,207,200		729,645		649,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,028,400	40,284	
単元未満株式	普通株式 25,700		
発行済株式総数	4,207,200		
総株主の議決権		40,284	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	大阪府東大阪市角田二丁目1番36号	153,100		153,100	3.64
計		153,100		153,100	3.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている大阪監査法人は、平成26年7月1日付けで、新橋監査法人及びペガサス監査法人と合併し、ひびき監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,954	819,769
受取手形及び売掛金	321,064	327,922
商品及び製品	78,473	78,713
仕掛品	14,891	18,375
原材料及び貯蔵品	81,737	105,473
繰延税金資産	51,143	83,956
未収還付法人税等	3,716	-
その他	42,219	44,500
貸倒引当金	1,724	1,980
流動資産合計	1,633,477	1,476,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	593,789	591,339
機械装置及び運搬具（純額）	256,362	367,643
土地	509,974	509,974
建設仮勘定	181,884	141,759
その他	31,399	30,470
有形固定資産合計	1,573,411	1,641,186
無形固定資産		
その他	96,220	101,935
無形固定資産合計	96,220	101,935
投資その他の資産		
投資有価証券	2,438	2,494
繰延税金資産	182,691	138,277
その他	21,524	21,812
貸倒引当金	448	567
投資その他の資産合計	206,205	162,017
固定資産合計	1,875,837	1,905,138
資産合計	3,509,314	3,381,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,659	284,182
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	474,408	494,848
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
リース債務	81,238	77,795
未払金	97,121	99,765
未払法人税等	7,326	2,779
賞与引当金	36,650	20,577
設備関係支払手形	2,275	2,640
その他	38,780	82,733
流動負債合計	1,202,460	1,145,323
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	990,661	929,814
リース債務	35,568	29,462
繰延税金負債	161	159
その他	6,808	6,301
固定負債合計	1,103,200	1,035,738
負債合計	2,305,660	2,181,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,738
利益剰余金	88,224	101,674
自己株式	74,491	73,749
株主資本合計	1,216,573	1,203,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	752
為替換算調整勘定	28,089	19,220
その他の包括利益累計額合計	27,373	18,468
新株予約権	14,453	15,317
純資産合計	1,203,653	1,200,808
負債純資産合計	3,509,314	3,381,869

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	675,064	578,787
売上原価	354,129	304,925
売上総利益	320,935	273,862
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	50,629	22,970
賞与引当金繰入額	15,434	14,104
貸倒引当金繰入額	50	372
その他	161,966	175,641
販売費及び一般管理費合計	228,080	213,089
営業利益	92,854	60,773
営業外収益		
受取利息	489	95
為替差益	11,527	6,747
受取賃貸料	1,437	514
その他	1,021	2,056
営業外収益合計	14,476	9,414
営業外費用		
支払利息	7,640	5,473
社債利息	575	322
減価償却費	4,331	1,651
産業廃棄物処理費	5,200	-
その他	2,191	963
営業外費用合計	19,939	8,411
経常利益	87,391	61,776
特別利益		
新株予約権戻入益	3,068	2,013
固定資産売却益	1,139	-
特別利益合計	4,207	2,013
特別損失		
固定資産除却損	2,705	-
製品補償損失	-	24,410
特別損失合計	2,705	24,410
税金等調整前四半期純利益	88,893	39,379
法人税、住民税及び事業税	8,280	725
法人税等調整額	5,905	11,579
法人税等合計	14,185	12,304
少数株主損益調整前四半期純利益	74,707	27,074
四半期純利益	74,707	27,074

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,707	27,074
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	70	36
為替換算調整勘定	14,278	8,868
その他の包括利益合計	14,349	8,904
四半期包括利益	89,057	35,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,057	35,979
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

トライアル㈱は当第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	38,198千円	45,282千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	33,338	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注)平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当金額は8.33円となります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	40,524	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	PIM事業	検査試薬 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	276,639	384,161	14,264		675,064		675,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高			6,095		6,095	6,095	
計	276,639	384,161	20,359		681,160	6,095	675,064
セグメント利益	46,814	38,558	7,481		92,854		92,854

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	PIM事業	検査試薬 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	183,332	376,165	19,108	181	578,787		578,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高			5,919		5,919	5,919	
計	183,332	376,165	25,028	181	584,707	5,919	578,787
セグメント利益又は 損失()	13,193	41,625	7,706	1,753	60,773		60,773

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、今後の成長を見込み医療・臨床分野向けの新事業である、「検査試薬事業」を追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、新事業のため発生しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円68銭	6円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	74,707	27,074
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	74,707	27,074
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,400	4,053,034
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円67銭	6円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	1,778	43,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 平成25年6月26日をもって 権利行使期間満了により失効しております。	平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 平成26年6月30日をもって 権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	40百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月27日

(注) 平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

株式会社アテクト
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。